



ユビキタス社会実現に貢献する  
アルファシステムズをもっと知っていただくために

# 第 38 期 報 告 書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

私たちアルファシステムズは、  
基幹系通信システムのソフトウェア開発に  
従事してきた経験と技術で、  
最先端の情報通信サービスを提供しています。

### 基幹系通信 システムの開発

#### ▶ ノードシステム

固定網やモバイル網の交換機や伝送装置に搭載される  
ソフトウェアの開発及び次世代ノードシステムのソフトウェアの開発

#### ▶ モバイルネットワークシステム

モバイル網の無線基地局や携帯端末等に搭載される  
ソフトウェアの開発

#### ▶ ネットワークマネジメントシステム

基幹系通信ネットワークの運用・保守を支援する  
ネットワーク管理システムのソフトウェア開発

### オープンシステムの開発

#### ▶ オープンシステム

開発に必要な外部仕様や  
インターフェース情報が  
公開されているオープン  
技術を用いた開発

### 組み込みシステムの開発

#### ▶ 組み込みシステム

OA機器や情報家電製品に搭載される  
組み込みシステムのソフトウェア開発

### その他

- システムインテグレーション業務
- システムの保守・運用・オペレーション
- 製品販売

## 世界同時不況を乗り越え大きな転換期に臨む



第38期は、世界同時不況の影響が当社にも及び、非常に厳しい経営環境となりました。個人消費の低迷、企業のICT投資が抑制されたことにより、顧客である一部の通信機器メーカーとの取引が落ち込みました。

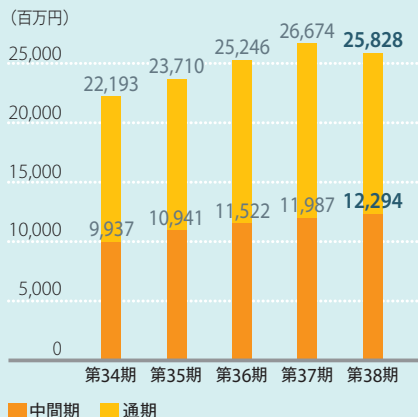
一方でここ数年、業務の中心である次世代ネットワーク（NGN）関連事業は堅調に推移いたしました。また、以前より注力しております自社製品の販売事業は、文教分野におきまして認知度が向上し、市場環境の低迷にも関わらず好調でした。現在も事業拡大に向け積極的な営業活動を展開しております。

第38期は、減収減益の業績となりましたが、不況の影響も2010年に入って峠を越えつつあり、期の後半から徐々にではありますが、受注の状況も回復してきております。

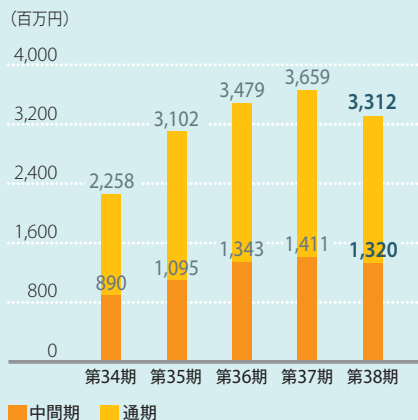
### 今後の事業展開と取り組むべき課題

NGN関連の大型投資は一巡し、今後は業務量の確保が最重要命題になると考えております。既存のお客様に深く入り込むこと、業務の間口を広げること、サービス提案などで開発の上流工程に参加することによる受注や新たなお客様の開拓などで、今後減少が予想される通信分野の業務

## 売上高



## 経常利益



量を補てんする必要があると考えております。

当社は、ここ数年来、組み込みシステムを手掛けることにより通信分野以外のお客様を開拓してまいりましたが、今後も、流通・公共・サービス業など、これまでお付き合いのなかった分野にもソリューションを提供してまいります。

同時に、当社の原点であります通信分野におきましても、スマートフォン<sup>\*1</sup>やGoogle Android<sup>\*2</sup>など新しい技術の流れをビジネスチャンスと捉え、業務受注につなげられるようにしてまいります。また、NTTの既存網の移行・変換につきましては、大きな受注につながる可能性を秘めるため、その動きを注視してまいりたいと考えております。当社は技術志向の会社であり、優れた人材を擁していることから、新技術習得の方向性を示すことで、必要とする技術を迅速に修め、新規顧客の開拓や新たな開発分野に進出することにより、業域を拡大することができると考えております。

## 次世代移動体通信LTE (Long Term Evolution) 向けの開発について

これまで日本の携帯電話技術は世界の先端を進む一方で「ガラパゴス化」<sup>\*3</sup>といわれるように国際的に孤立している面がありました。

しかしLTEは国際標準であり、国内市場のみならず、日本企業が海外市場にも貢献できると見込まれています。現在、通信量増加の伸びは動画を中心に著しいものがあり、当社にとってもLTEが大きな業務受注につながると期待しております。

## 株主・投資家の皆様へ

当社の利益還元策につきましては、業績に応じて継続的・安定的に行うことを基本方針としております。第38期は前期と同額の1株あたり40円(中間20円、期末20円)の配当とさせていただきます。今後とも安定配当を継続できますよう努めてまいります。

当社は今、大きな転換期にあります。これまで当社は任された仕事を着実にこなし、お客様から信頼を得てきました。しかしながら、これからは自社製品によるソリューションの提供やサービスの提案など、お客様のニーズにお応えする積極的な営業活動を行わなければ、持続的な成長が見込めない時代になってまいります。こうした状況を考慮し、当社の強みを活かせるビジネスの方向性を探っていくことが最重要であると考えております。

このような経営環境の変化に対応するとともに、次なる成長を目指すべく、このたび当社は新たな経営体制に変更することといたしました。それに伴い、私は代表取締役社長を退任させていただきます。在任中は格別のご支援を賜りましたことを心から感謝申し上げます。株主の皆様におかれましては、引き続きアルファシステムズに一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

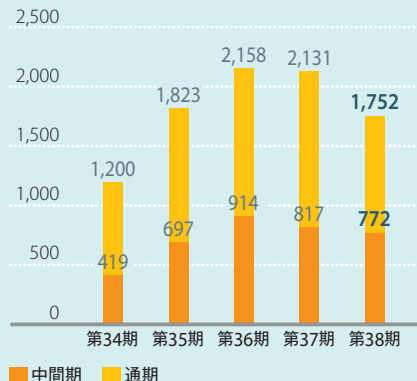
2010年6月

代表取締役社長 池田 直明

- ※1 スマートフォン：音声通話や通信機能以外に、ネットワーク機能などPCと同等の本格的かつ多彩な機能を有する携帯端末
- ※2 Google Android：Google社が2007年11月に発表した、携帯電話でのソフトウェア実行環境
- ※3 ガラバコス化：ガラバコス諸島の生物のように、携帯電話の技術やサービスが日本市場にのみ通用する独自の進化を遂げたため、世界標準からかけ離れてしまう現象

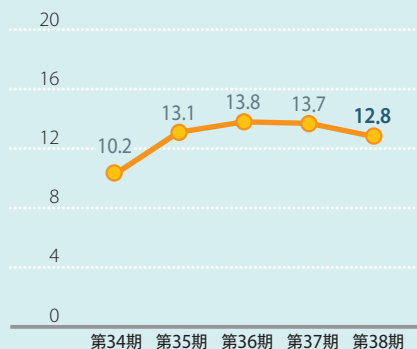
## 当期純利益

(百万円)



## 売上高経常利益率

(%)





# 次世代移動体通信LTE

## 携帯電話のさらなる進化

### 双方向サービスが一段とスムーズに

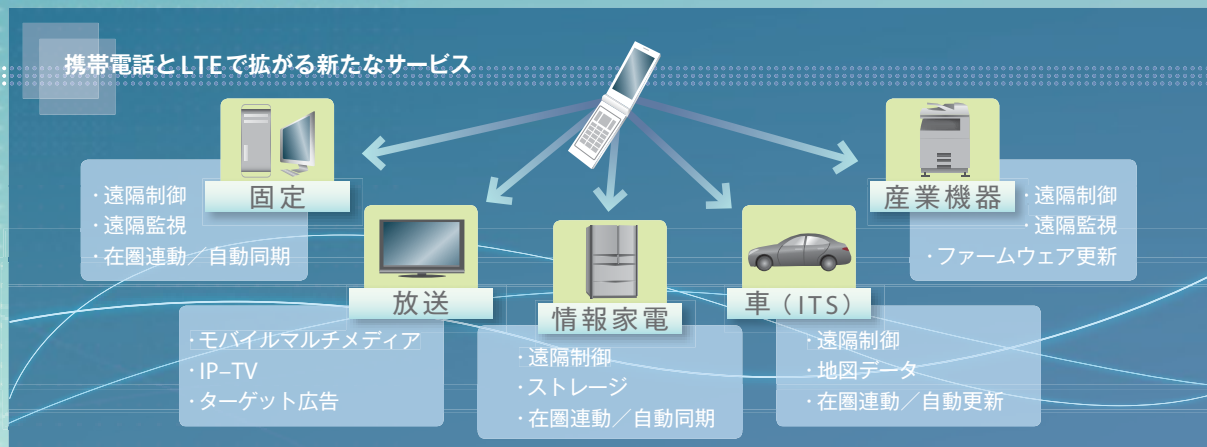
LTEは、次世代携帯電話の通信規格の一つです。現在広く使われている通信規格は3G(第3世代)と呼ばれており、LTEは3.9Gに位置付けられています。LTEの名称は、“長期的進化”を意味する英語「Long Term Evolution」の頭文字です。今年12月からNTTドコモがサービスを開始する予定で、他社も来年以降導入していく見通しです。

その特徴は、携帯電話を通じたデータ通信が格段に高速化・大容量化することです。20MHz幅を使う環境で、最大で下り(通信網から携帯端末への通信)326.4Mbps、上り(携帯端末から通信網への通信)86.4Mbpsというスピードで通信できると言われています。現在、提供されているHSDPA方式(ドコモのFOMAハイスピード<sup>\*1</sup>など)では、下り14.4Mbpsが

最高ですので、まさに桁違いの速さです。光ケーブルなどを使った有線ブロードバンドサービスに迫るスピードであるといえるでしょう。

データ通信が高速になると、現在提供されているサービスがより円滑に動くようになります。特に上りが速くなることで、即時データのやり取りが格段にスムーズになり、双方向通信の実用性が高まります。例えば、携帯電話を通じたテレビ電話では、質の高い画面で円滑なやり取りが可能になり、現状の画面のぎこちなさが大きく改善され、有線のモニターを用いたテレビ電話に一步近づくでしょう。IP電話、IPTVなどのインターネットを利用した通信・放送が、モバイル網でも実用化されるようになり、現在は試作段階にあるバーチャルリアリティ<sup>\*2</sup>などのサービスも実用化に近づ

## 携帯電話とLTEで広がる新たなサービス



くことが期待できます。

また、将来的にはカーナビなどと連携し、GPS機能の付いた携帯電話を持っている人が陰に隠れていてもカーナビの画面に映り、交通事故を未然に防止するな

ど、さまざまな応用が考えられます。クラウドコンピューティング化の流れとも連携し、真のユビキタス社会実現への一歩となることでしょう。

## 通信網構築を担うアルファシステムズ

当社は通信網構築の専門技術の担い手として、LTE導入に重要な役割を果たしています。LTE関連の開発業務は現在、当社のモバイル関連業務の3分の1から4分の1を占めています。

LTEは従来の携帯電話の技術・規格をベースにした

次世代通信規格です。通信網の段階的な規格向上に伴うものだけに、かつて携帯電話が初めて普及し、無線基地局が大量に設置された時のような爆発的な投資拡大にはつながりませんが、開発が長期間にわたることが見込まれています。

※1 FOMAハイスピード：NTTドコモが提供するFOMAの高速データ通信サービス

※2 バーチャルリアリティ：CGや音響効果を組み合わせて、人工的に現実感を作り出す技術

# ネットブートシステム<sup>※1</sup> V-Boot

## ネットワークを通じて端末を一元管理

### バージョンアップなどの負担を大きく軽減

当社は新たな事業の柱としてソリューションビジネスの拡大を掲げ、直接ユーザー向けに販売する自社開発製品に力を入れております。第38期は、市場環境の低迷にも関わらず自社開発製品の販売事業が好調で、現在も事業拡大に向け積極的な営業活動を展開しております。その中でも現在、大きな期待を集める製品として、ネットブートシステム「V-Boot」をご紹介します。

V-Bootは教育現場で多くの導入事例のあるKNOPPIXカスタマイズサービス<sup>※2</sup>の流れを汲む文教市場向け製品です。授業支援ソフトV-Classと同じく、昨年の発売以来、高等専門学校、高校、大学など多くの教育機関から引き合いをいただいております。成果を挙げています（P7 上 導入実績事例参照）。

V-Classは授業でパソコンを利用する際、授業を円滑に進めるために使う講師向けの製品です。一方、V-Bootはパソコンで利用するソフトウェアのバージョンアップなどの管理を、ネットワークを通じて行うIT管理者向け製品です。管理下にある全てのパソコンが起動時に同じ状態になるように、ネットワークを通じて一元的に管理することができます（環境の標準化・一括管理の実現）。これにより多くのパソコン端末を一台ずつバージョンアップしたり、学生がダウンロードしたソフトを一つずつ削除したりといった管理の必要がなくなり、管理者の作業負担を大きく軽減できます。

また、WindowsとLinuxに対応したデュアルブートであることも大きな特徴で、異なるOSを搭載した端末を一元管理することができます。また、MacOSにも対応可能です。



## 導入実績事例

導入先	規模
東北地区 私立工業大学様	PC 550台
東北地区 高等工業専門学校様	PC 120台
九州地区 教育委員会様	PC 80台
東北地区 私立高等学校様	PC 55台
大分県教育委員会様	PC 15台

導入先	規模
都内私立大学様	PC 171台
秋田公立美術工芸短期大学様	PC 80台
北海道工業大学工学部様	PC 80台
大分県立三重総合高校様	PC 40台

## 安定、軽量、安価が特徴

V-Bootの特徴としては、①通常のネットブートシステムと異なり、パソコン側のHDDにも複製を保存するため、ネットワーク障害時でも利用できる(安定) ②独自のソフトウェア配信方式(特許出願中)と効率的な更新管理により、ネットワークへの負荷が少ない(軽量) ③少数のブートサーバで構築できる(安価)一などが挙げられます。

V-Bootは無線LAN環境にも対応しており、有線と無線の端末が混在した環境でも利用できます。これ

は他社の同種製品にはない特徴です。V-Bootを導入いただいた都内私立大学様では、学生への貸出端末であるノートパソコンをV-Bootで一元管理しており、ソフト等の更新を有線ないし無線LANで端末に送信し、次回起動時に反映しています。

学校のICT環境にはまだまだ多くの解決すべき課題があります。当社は今後も積極的に文教分野における研究開発を進め、さまざまなソリューションを提供してまいります。

※1 ネットブートシステム:サーバ上のHDDに保管されているブートイメージを使用してクライアント端末を起動するシステム

※2 KNOPPIXカスタマイズサービス:1枚のCD-ROMの中にOSと多数のアプリケーションが収録されており自由に組み合わせることができるLinuxディストリビューション

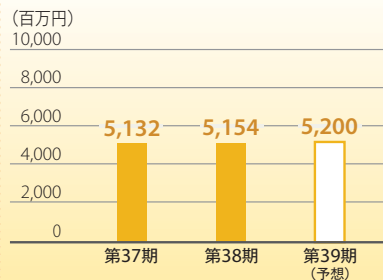
# 事業区分別状況

## 事業区分別の概況と次期見通し

### ノードシステム

システム検証関連業務の売り上げは減少いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げは堅調に推移した結果、売上高は5,154百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、伝送システム関連業務の受注に減少が見込まれるものの、NGN関連のシステム開発の受注は堅調な推移を予想し、売上高は5,200百万円（前年同期比0.9%増）を見込んでおります。



### モバイルネットワークシステム

次世代移動体通信（LTE）及び無線ブロードバンド関連の売り上げは増加いたしました。第3世代移動体通信に関わるシステム開発が終息傾向にあり、無線基地局関連の売り上げが減少した結果、売上高は6,353百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

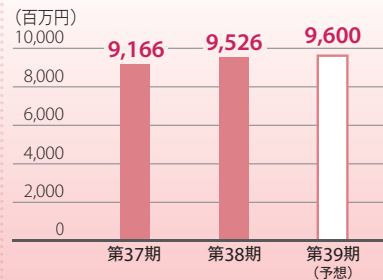
次期の見通しにつきましては、次世代モバイル網関連のシステム開発の受注は堅調な推移を予想しておりますが、携帯電話端末及び第3世代移動体通信に関わるシステム開発の受注は減少することを予想して、6,300百万円（前年同期比0.8%減）を見込んでおります。



### ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更新に伴う開発及びNGN関連の売り上げが増加した結果、売上高は9,526百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

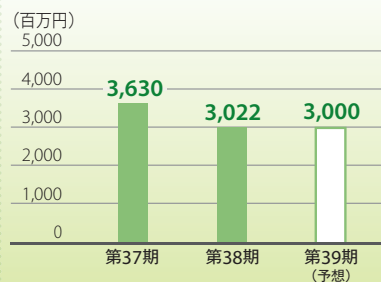
次期の見通しにつきましては、NGN関連のシステム開発の受注は引き続き底堅く推移すると予想して、売上高は9,600百万円（前年同期比0.8%増）を見込んでおります。



## オープンシステム

官公庁向けシステム関連の売り上げは増加いたしました。企業向け業務アプリケーション関連の売り上げが減少した結果、売上高は3,022百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

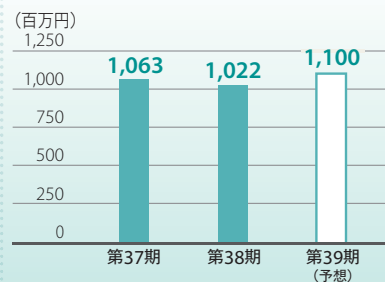
次期の見通しにつきましては、企業情報システム及びビジネスアプリケーション開発の受注は当期並みと予想して、売上高は、3,000百万円（前年同期比0.7%減）を見込んでおります。



## 組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア関連の売り上げが減少した結果、売上高は1,022百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

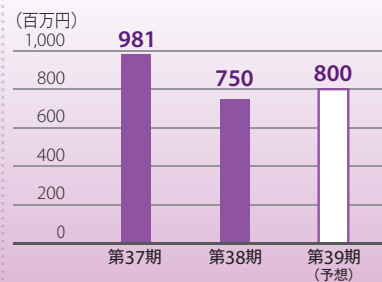
次期の見通しにつきましては、当期に引き続き、複合機等の制御ソフトウェア開発の受注拡大を図ってまいります。売上高につきましては、1,100百万円（前年同期比7.6%増）を見込んでおります。



## その他

製品販売の売り上げは増加いたしました。システム要員派遣の売り上げが減少した結果、売上高は750百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、自社製品のソリューション販売に注力し、受注拡大を図ってまいります。売上高につきましては800百万円（前年同期比6.7%増）を見込んでおります。



# 決算のご報告

NGN関連・LTE関連のシステム開発を中心に積極的な営業活動を展開いたしましたが、前年同期と比べ減収減益となりました。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）や次世代移動体通信（LTE）といった次世代の通信インフラ整備への投資が続くとともに、モバイルWiMAXや次世代PHSのような新しい通信インフラの整備が進みました。また、ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバ等のITリソースをサービスとして提供・利用する「クラウドコンピューティング」や、家電・オフィス機器をネットワークにつないでさまざまなサービスを実現する「ホームICT」のような新たなサービス基盤の開発にも具体的な進展がみられました。しかしながら、

企業はシステム開発投資に慎重な姿勢を崩さず、投資の抑制傾向が続きました。

このような事業環境の中で当社は、NGN関連及びLTE関連のシステム開発を中心に、積極的な営業活動を展開したものの、受注高は前年同期と比較して減少いたしました。

以上の結果、売上高は25,828百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は3,226百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は3,312百万円（前年同期比9.5%減）、当期純利益は1,752百万円（前年同期比17.8%減）となりました。



## 貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	第38期	第37期
	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	21,129	18,979
現金及び預金	12,021	10,362
売掛金	7,351	6,435
仕掛品	71	497
その他	1,685	1,684
貸倒引当金	△0	△1
固定資産	15,638	16,329
有形固定資産	9,948	10,593
建物（純額）	4,948	5,521
工具、器具及び備品（純額）	180	240
土地	4,756	4,756
その他	62	75
無形固定資産	65	30
投資その他の資産	5,624	5,706
投資有価証券	3,884	3,529
その他	1,739	2,176
<b>資産合計</b>	<b>36,768</b>	<b>35,309</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	5,008	4,955
買掛金	973	790
短期借入金	500	500
未払費用	1,202	1,250
未払法人税等	668	807
賞与引当金	775	766
その他	887	841
固定負債	1,800	1,658
長期未払金	605	609
退職給付引当金	1,124	978
その他	71	71
<b>負債合計</b>	<b>6,809</b>	<b>6,614</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	29,950	28,692
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	8,647	8,647
利益剰余金	12,817	11,560
自己株式	△14	△14
評価・換算差額等	9	1
その他有価証券評価差額金	9	1
<b>純資産合計</b>	<b>29,959</b>	<b>28,694</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,768</b>	<b>35,309</b>

## 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第38期	第37期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	25,828	26,674
売上原価	19,292	19,603
売上総利益	6,536	7,071
販売費及び一般管理費	3,309	3,581
営業利益	3,226	3,489
営業外収益	120	196
営業外費用	35	27
経常利益	3,312	3,659
特別利益	0	16
特別損失	314	30
税引前当期純利益	2,998	3,645
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,524
法人税等調整額	△130	△9
当期純利益	1,752	2,131

## キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第38期	第37期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,866	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	836	△1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494	△617
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,208	△144
現金及び現金同等物の期首残高	10,464	10,608
現金及び現金同等物の期末残高	12,673	10,464



# 会社概要

(2010年3月末現在)

◆ <b>商号</b>	株式会社アルファシステムズ	◆ <b>役員</b>	代表取締役会長 石川義昭 代表取締役社長 池田直明 専務取締役 高田諭志 専務取締役 土倉勝美 常務取締役 黒田憲一 取締役 赤崎功次 常勤監査役 霜田淳一 監査役 中田 晃 執行役員 中島正行	代表取締役副会長 石川有子 専務取締役 小澤純理 専務取締役 石川英智 常務取締役 浅岡 栄 取締役 高田俊文 常勤監査役 古賀一範 監査役 杉本 聡 執行役員 西村誠一郎
◆ <b>設立年月日</b>	1972年10月11日			
◆ <b>資本金</b>	85億55万円			
◆ <b>従業員数</b>	2,533名			

## 企業理念

### ❖常に発展する技術者集団

私たちは、特に技術革新の激しい通信業界において「社会に貢献するために真の発展を目指す企業でありたい」という強い思いを抱いております。これまで30年以上に渡ってこれほど深く基幹系通信システムの開発に携わってこられたのも、新しい技術への飽くなき挑戦を通して自らの技術を向上させる事を喜びとして成長してきた事によります。通信・放送の融合時代を迎え、まさに激動の時代を迎える通信業界ですが、今後は次世代のユビキタス社会におけるイノベーションを創造するコミュニケーション・システム・クリエータを目指してまいります。

### ❖発展の成果を社会に常に還元する企業

いま、様々なサービスが融合するユビキタス社会が到来しています。その基盤として重要度を増しているのが、ユビキタス社会を水面下で支える情報通信ネットワークです。当社は、この進化し続ける情報通信社会を創造する企業として、地位の確立を目指しています。そのために、人材開発、開発環境の整備、研究開発などの先行投資を行い、経営基盤の充実と企業価値の拡大を図ってまいります。それにより、高い技術力で強力な開発体制を維持・向上させ、お客様が満足する高品質なシステムを提供していくことで、社会の発展に寄与してまいります。

私たちは、「ソフトウェアサービス」という企業活動により、情報通信技術の活用による社会的課題の解決に貢献してまいります。また、発展の成果からさらなる企業価値の拡大を図ることで、社会に貢献してまいります。

# 株式の状況

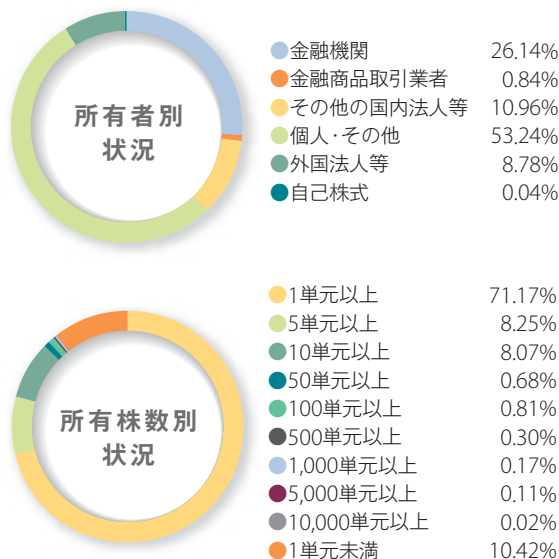
(2010年3月末現在)

- ◆ 発行可能株式総数 30,000,000株
- ◆ 発行済株式の総数 12,373,500株
- ◆ 株主数 4,682名
- ◆ 大株主

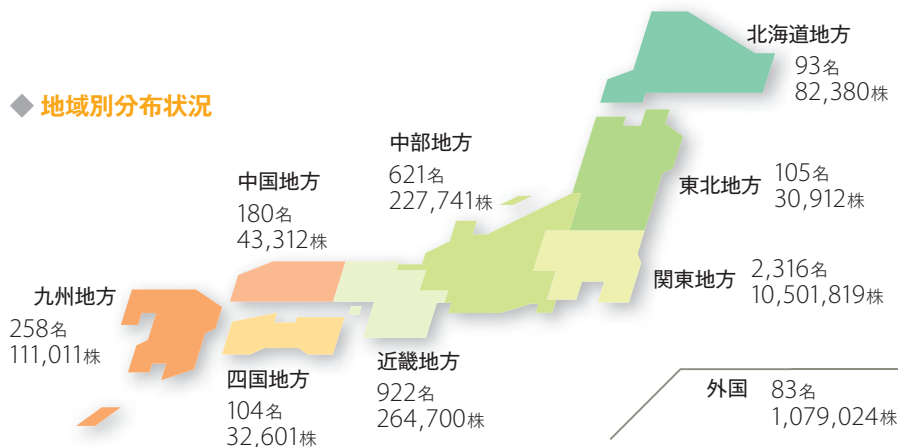
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
石川義昭	4,002,150	32.35
株式会社オルビック	746,524	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	695,300	5.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	681,700	5.51
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託		
富士通口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	663,240	5.36
アルファシステムズ従業員持株会	543,488	4.39
株式会社シー・アール・シー	436,250	3.52
石川有子	330,000	2.66
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託		
みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	156,655	1.26
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505104	152,547	1.23

(注) 持株比率は、自己株式(5,285株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況



## 地域別分布状況



# 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話：0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.alpha.co.jp/">http://www.alpha.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## お知らせ

### 1. ご注意

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。



**株式会社アルファシステムズ**

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号  
電話 03-3486-5111 (代表) FAX 03-5466-7755  
<http://www.alpha.co.jp/>